

**宮城県保健環境センター
機関評価結果報告書**

平成18年3月1日

宮城県保健環境センター評価委員会

はじめに

宮城県保健環境センター評価委員会は、平成17年10月24日及び平成18年1月31日に開催され、同センターの総合的な機関評価を実施しました。

委員会では、同センターの総合的な運営状況について、事務局等から概要の説明があり、その後検討を行いました。同センターの機関評価は初めて行われたことから、センター全体の機関としての機能等を十分に把握して評価するには難しいところがありましたが、評価委員の皆様には短い期間に多くの資料に目を通していただき施設の調査も実施した上で、評価結果をとりまとめていただきました。

各委員からの評価については、評価委員会が終了した後に評価表として提出を受け、それらを整理し、本報告書としてまとめました。

各委員からの評価は極めて多くの示唆に富むものでありますが、各委員の専門分野の違いや同センターへの期待度等の相違もあり、必ずしも全項目について各委員の評価を集約しているものではないかもしれません。また、「数値的評価」については、各委員の評価の分布がわかるように示しました。

新型インフルエンザの流行や地球温暖化など、私達を取り巻く環境の変化の中で、センターは保健環境行政を支える技術的中核的な試験研究機関としての期待は益々大きくなっており、その中でもノロウイルス検出法の開発による迅速診断や養殖カキの汚染経路の解明、過去にはスパイクタイヤ粉じん調査・解析により使用禁止の法制化に導くなど、優れた研究成果を挙げていることは高く評価できます。県財政のひっ迫など難題は山積しておりますが、本報告書でまとめられている評価結果をセンターの組織運営に反映させ、試験研究体制の改善が図られるように真剣な取り組みがなされることを願っております。

宮城県保健環境センター評価委員会

委員長 新妻 弘明

目 次

1 評価委員	1
2 評価日時・場所	1
3 機関評価結果	
(1) 項目別評価	2
(2) 総合評価	13

1 宮城県保健環境センター評価委員会 委員名簿

	氏名	所属・職名	備考
1	岩崎 玲子	財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 理事	副委員長
2	江成敬次郎	東北工業大学 環境情報工学科 教授	
3	大島 泰克	東北大学大学院 生命科学研究科 教授	
4	菊地 立	東北学院大学教養学部 教授	
5	北川 尚美	東北大学大学院 工学研究科 助教授	
6	熊谷 睦子	宮城県消費者団体連絡協議会 会長	
7	辻 一郎	東北大学大学院 医学系研究科 教授	
8	新妻 弘明	東北大学大学院 環境科学研究科 教授	委員長
9	平本 福子	宮城学院女子大学 食品栄養学科 教授	
10	高橋 伸行	宮城県環境生活部 次長(技術担当)	

2 第1回評価委員会日時・場所

イ 日時:平成17年10月24日(月) 午後1時30分から午後4時まで

ロ 場所:宮城県保健環境センター大会議室

3 第2回評価委員会日時・場所

イ 日時:平成18年1月31日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで

ロ 場所:県庁行政庁舎11階第2会議室

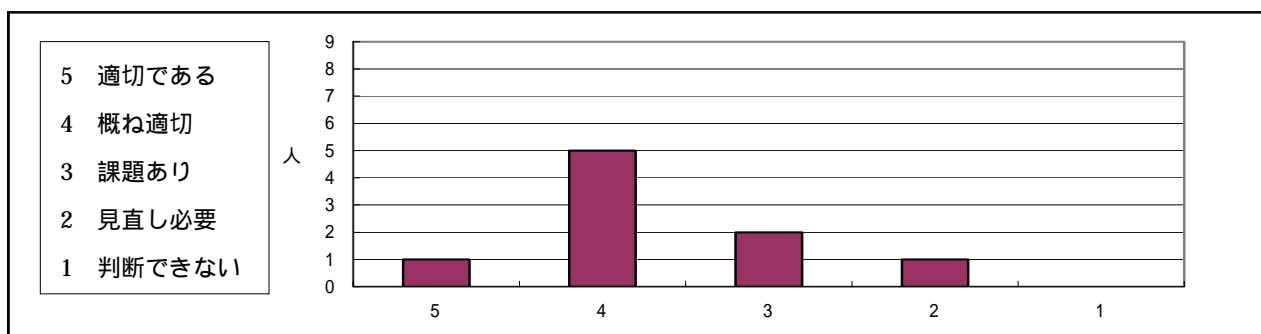
宮城県保健環境センター機関評価結果

項目別評価

1 県民や社会のニーズへの対応

(1) センターの目的、運営方針等は、県民や社会的ニーズに対応しているか。

イ 数値的評価



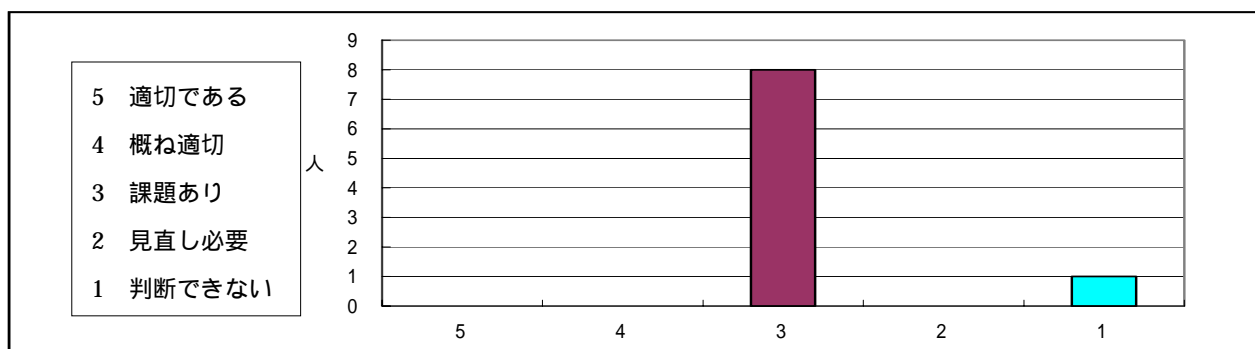
ロ 意見

保健環境センターの設置目的には「県民の健康と生活環境を守るための、保健環境分野の科学的中核施設」とあり、また運営方針としては 1) 県民ニーズの反映と成果の普及、2) 効率的、効果的な業務の運営、3) 重点的、戦略的な業務の推進、4) 行政課題の解決や政策立案への提案、5) 生活環境の安全と健康危機管理体制の確保が掲げられており、これらは適切に定められていると評価できる。しかし、以下の点を問題点として指摘する。

- センターは宮城県保健福祉部、環境生活部との調整の中でその業務を実施しており、これまでは県民や社会的ニーズを直接把握しようという動きは必ずしも十分とはいえない。しかし、税金で運営されている施設としては、広く県民の理解を得た、効率的で効果的な試験研究体制の整備・運営を目指すべきである。そのため、センターの果たしている役割を積極的にアピールするとともに、情報提供や施設の公開、県民との対話、交流の機会を多くする必要がある。また、地域の保健福祉事務所(保健所)との交流をさらに深め情報の交換を進める必要がある。
- 「創造的目標達成システム」を導入して自己評価を行う努力をしている。しかし、単に自己評価を行うだけではなく、それによってどのような効果をもたらされるのかを意識して取り組むことが重要である。

(2) 組織体制は、県民や社会的ニーズに対応しているか。

イ 数値的評価



□ 意見

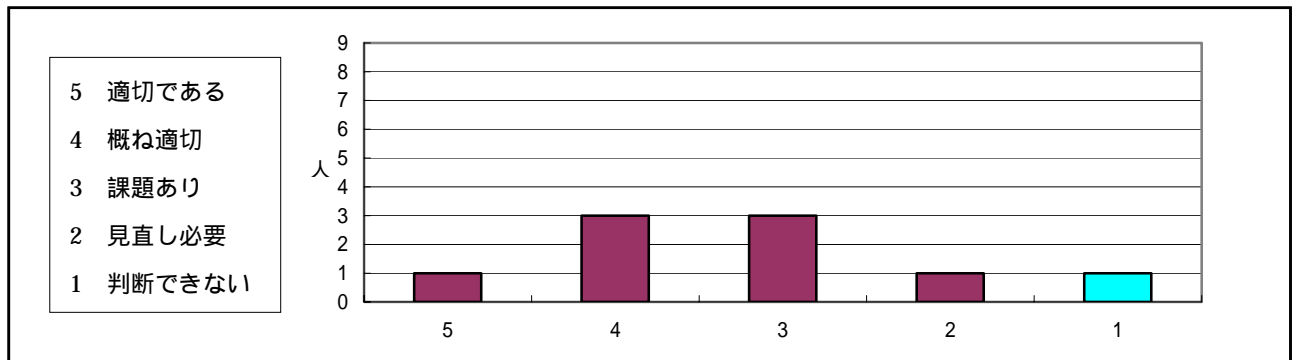
自己評価書で「課題あり」としているように、年齢構成の偏りや在籍期間の短さは、試験研究機関としての活動の活性や職員の意欲などの点から極めて重大な問題である。この問題は、現在のセンターの組織体制というよりも、その上部機関である県全体の人事システムの問題が反映したものと考えられる。予算の約75%を占める人件費の対策効果等から最も重要な問題であるので、早急に中長期的人員配置を検討する必要がある。他には以下の点が挙げられる。

- 1 年齢構成の偏りから、若手研究員への技術継承が懸念されるため、職員の研修体制などを充実させるべきである。
- 2 各部の機能が細分化されすぎている半面、重複している点も見られ、組織体制を見る限り、センターとしての柔軟で機動的対応がしにくいように見受けられる。例えば、この大きさの組織に副所長が4名というのは多いと考える。内3名が部局長との兼務となっているとのことだが、さらにスリム化を計る必要がある。
- 3 企画情報部に研究、情報収集・管理、センター内の調整などの機能が集中しているため、本来重要である県民や社会的ニーズを踏まえた技術や施策の企画、ならびにセンター内の研究コーディネート機能が脆弱であると見受けられる。環境問題に対する社会的要請の広がりにも対応するため、今後は技術系だけでなく、フィールド科学や社会科学を専門とする研究員の配置も必要と考えられる。

2 調査研究等の遂行に係る環境

(1) 調査研究等(調査研究及び行政検査・調査)の推進体制は適切か。

イ 数値的評価



□ 意見

しっかりした要綱を定めて研究の運営管理を行っている点は評価できる。これが内実を持って効果を発揮することを期待すると共に、将来にわたって形骸化することのないよう十分に配慮して頂きたい。しかし、センターの業務として調査研究・試験検査・常時監視・情報収集・解析・提供・研修指導があるが、これらのバランスについて外部委託を含めた業務の見直しが必要である。業務の推進体制は保健環境センターの中長期的目標・戦略に依存するものである。早急に保健環境センターの将来像を明確にすることを提言したい。他には以下の問題点が挙げられる。

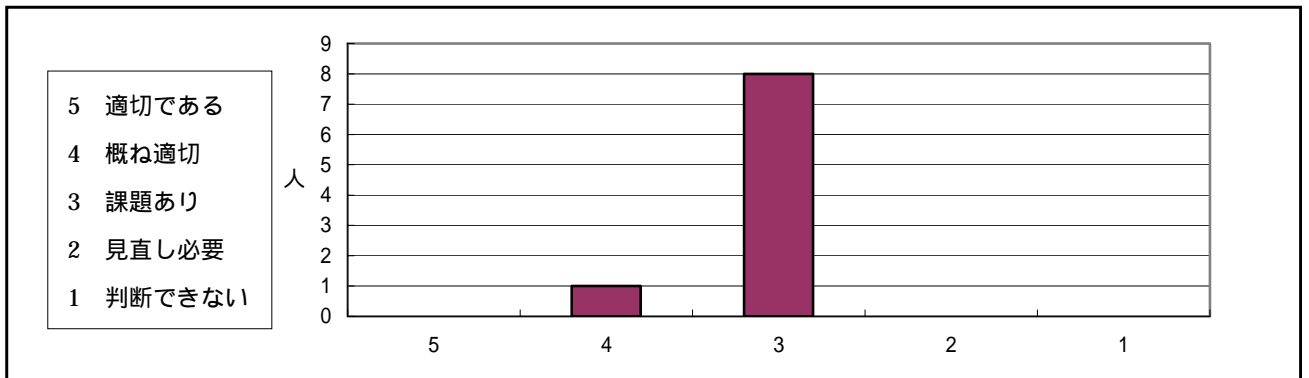
- 1 限られた調査研究予算に対する各部の研究提案を上で絞り込む体制をとっており、研究者の自由な

発想やそれに基づく研究創成ができにくい仕組みになっている。また、その体制については少ない金額に対して手間をかけすぎている。

2 県民や社会的ニーズは社会環境と共に急速に変化するものと考えられるが、現在の入り組んだ組織構成では速やかな対応は困難であると思われる。センター全体としての柔軟で機動的な企画立案体制やコーディネート体制を確立する必要がある。

(2) 施設・設備の整備及び保有状況は適切か。

イ 数値的評価



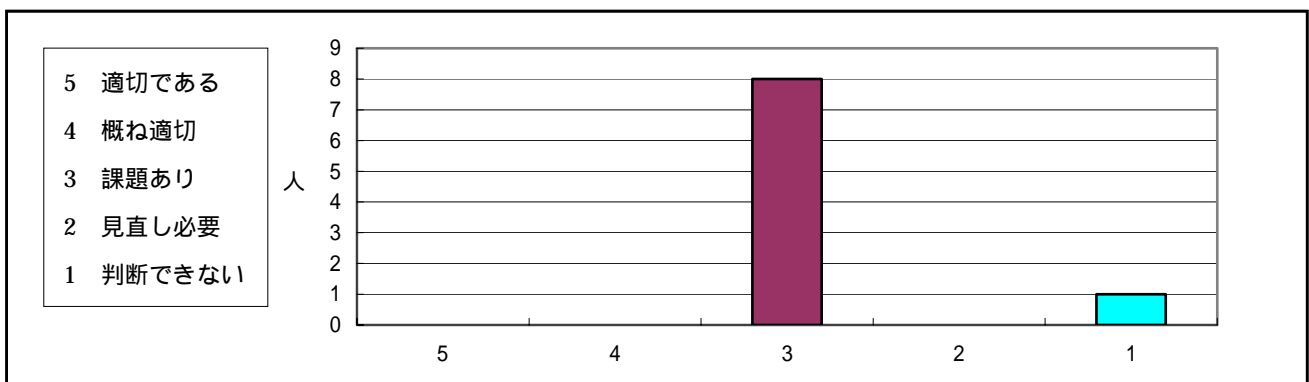
ロ 意見

自己評価書のとおり課題がある。施設・設備ともに老朽化が著しいという印象を受け、その維持管理や更新予算が縮減されていることから、センターの水準維持には問題があると思われる。以下の点について改善すべきである。

- 1 行政検査や調査は非常に重要な任務であるため、使用している分析装置に問題がある場合、最優先で修理されるべきであるし、十分な精度を達成できるための新たな装置の購入を検討するべきである。また、新たな分析手法を導入して精度向上、効率化を図っていく必要もある。
- 2 限られた予算で必要な分析機器をどう更新、導入していくか(装置のリースも念頭に)、長期的な視野をもった協議機関が必要と思われる。

(3) 人員の配置は適切か。

イ 数値的評価



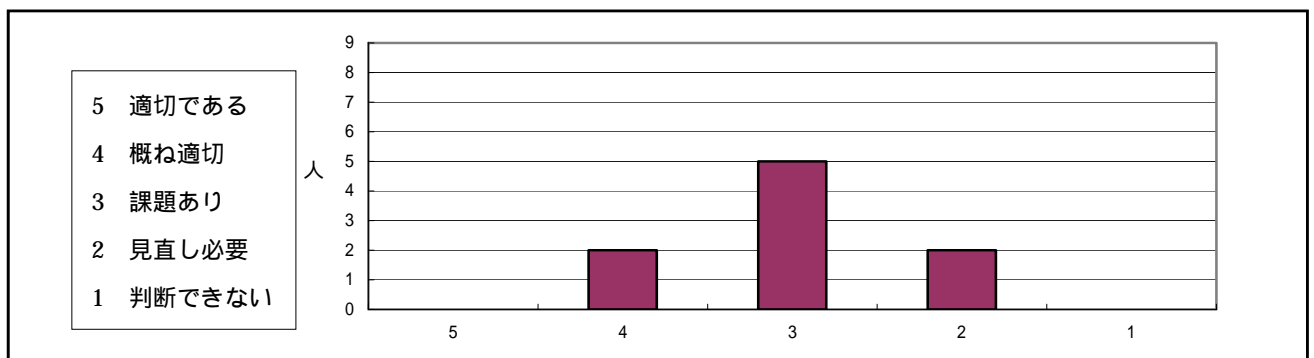
□ 意見

職員の年齢構成は51歳以上が67%、在職年数10年未満の職員が59%と非常に偏ったものであり、自己評価書のとおり課題がある。これは、これまでの県全体での人事システムの問題を反映するものと言わざるを得ず、中長期的な展望に立って、年齢構成・経験年数構成を含めた組織体制をバランスのとれたものに変革していくことが急務である。また、以下の点についても検討すべきである。

- 1 定員削減計画による研究職の削減が行われており、研究職業務の見直しによって対応している。
しかし、現在行っている業務のみの見直しだけでは限界がある。行政検査・調査に特化し、研究を行わない部を設けるなど、集中化・効率化を目指した抜本的な業務の改変も必要である。
- 2 環境問題に対する社会的要請の広がりに対応するため、今後は純粋技術系だけでなく、フィールド科学や社会科学を専門とする研究員の配置も必要である。
- 3 今後は、研究職の人材派遣などの利用も検討の価値がある。

(4) 研究予算の配分、外部資金の導入は適切か。

イ 数値的評価



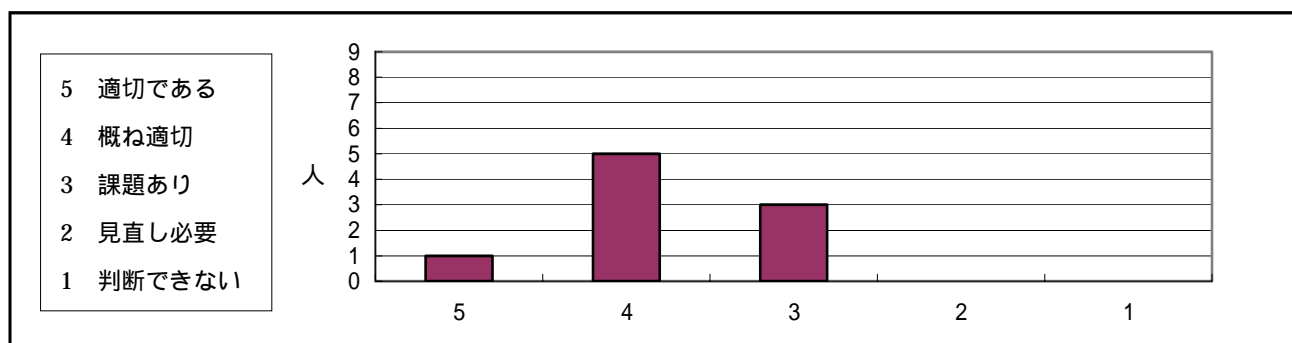
□ 意見

少ない予算の中での苦勞が伺われる。研究予算を評価に基づき配分しているが、その費用対効果も考慮すべきである。配分額に対して実施のフローが複雑すぎる。提案書の作成と評価に費やされる人件費も考慮した効率的な運用を行うべきであり、少額の研究費についてはもっと簡単な手順にすべきだと考える。他には以下の点が挙げられる。

- 1 行政検査・調査に一定の資金を要するので、全体予算の削減は研究予算に跳ね返る傾向がある。これに対応するには研究課題を精選した大胆な重点配分が必要である。研究企画機能を充実させると共に、研究で強い部門を伸ばしていく戦略が、競争的な研究費に応募し、外部資金を増やすことにも繋がる。
- 2 他機関との連携を活発に行うことにより、外部資金の獲得がさらに可能になると思われる。
- 3 厚生労働科学研究費補助金の申請方法、助成を受ける場合の財務システムについて十分検討する必要がある。外部資金導入に対する、情報収集や企画調整といった事を業務とする人員の配置も考慮する必要がある。

(5) 研究機関および大学との連携は適切か。

イ 数値的評価



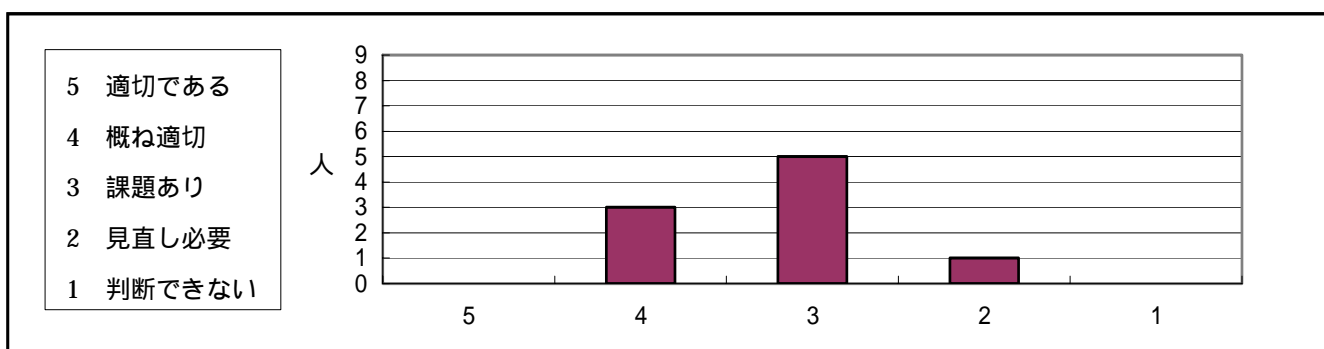
ロ 意見

他の研究機関と連携を強めようという姿勢は評価できる。衛生・環境分野は地域での実践的取組みが特に重要であり、自治体と他の研究機関との連携によって初めて可能になる施策、研究、実践活動も少なくない。今後は下記の点を考慮しつつ、センターの特色、可能性を見極め、みやぎ発の先進的な取組みが行われるよう期待する。

- 1 他の研究機関との連携、共同研究を行う場合、できるだけ主体性をもった連携を増やすべきである。センターで測定した多くの貴重なデータを基に、他の研究機関や大学と連携を行えば、よりセンターの存在価値を高めることができると考える。お互いの長所を補い合うような連携をしていくことが重要である。
- 2 外部の研究助成を獲得できるような連携、共同研究を目指すべきである。平成16年の東北大学との協定が効果を発揮することを期待する。
- 3 東北地区の他県、仙台市との連携が少ないことが気になる。

(6) 人材育成は適切に行われているか。

イ 数値的評価



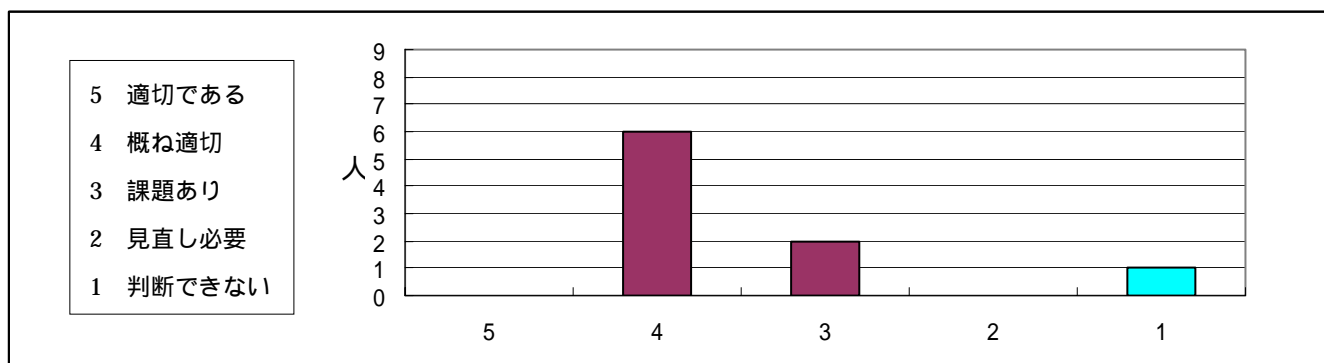
□ 意見

地方公務員としての人材育成と、研究者、技術者としての人材育成は同じではないので、適性を考慮して育成すべきである。他の部署で行政職にあった者が、移動により保健環境センターに所属したからといっていきなり研究者や技術者として通用するとは思えない。採用に関するシステム自体を考える必要がある。人材育成には一定の時間と経験が必要であることからセンターでの在職年数は、果たしてそれに適しているのか、といった視点も必要となる。他には以下の点が挙げられる。

- 1 熟練研究者を早急に育てなければならない。そのためには若い研究職員を採用するとともに、研究員の同一ポスト在任期間を長くして、専門的な知識や経験を十分に蓄積できるような体制が必要である。若手研究員の計画的な育成を図る必要がある。
- 2 研究者や技術者のキャリアアップを目的とした他の研究機関などとの人事交流を行うべきである。

(7) 図書類の保有および管理状況は適切か。

イ 数値的評価



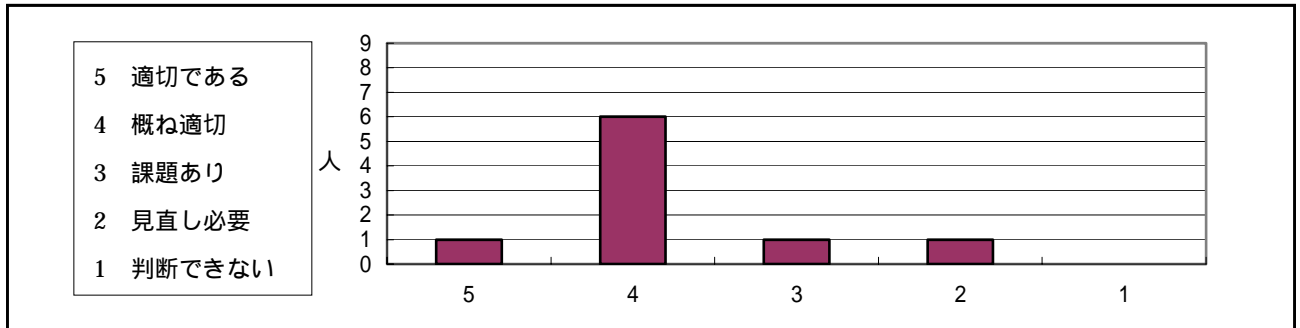
□ 意見

専門図書の管理状況については「概ね適切」と評価できる。今後は、業務に適切な図書が保有されているかなどの保有内容を評価することも必要となる。また、下記の点についても指摘しておきたい。

- 1 LANによる書籍検索システムのデータ更新に遅れが出ないことが望ましい。また、これからの情報収集・管理には旧来の図書の保有管理を超えた電子情報の積極的利用と管理が必須となる。これには、専門職の配置や外注等、ある程度の資産配分が必要である。
- 2 今後は県民のために、啓発書および環境教育関連図書などの充実、あるいは県の図書館や、県の他の試験研究機関などとの情報の一元化も目指して欲しい。

(8) 調査研究は適切に評価(事前・中間・事後・追跡)されているか。

イ 数値的評価



ロ 意見

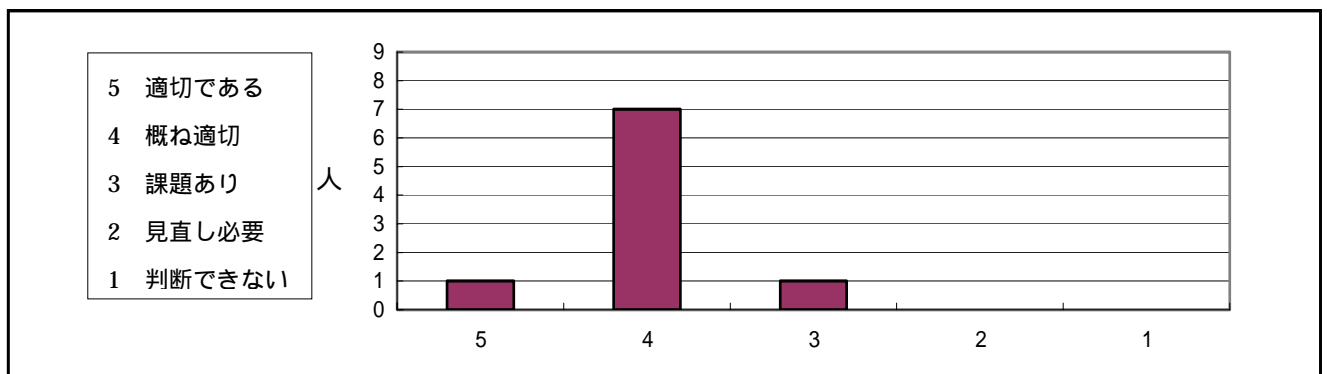
事業の進行管理が整備されたことは評価する。この制度の実質的な効果は今後現れるものとする。ただし、以下の事項について検討が望まれる。

- 1 評価は重要であるが、その作業量や人件費コストなど費用対効果も考えた効率的な評価体制や手法の早期の確立が望まれる。特に、経常研究については予算に比べて評価のプロセスに手間がかかりすぎると考える。
- 2 内部評価結果が三段階評価で20件中Aが7件、Bが13件、Cが0件であり、全てを合格としている。このような評価結果に若干の疑問を感じる。一般論として、予算配分の際の評価が厳しく、それによる研究活動や成果に対する評価があまくなる傾向があるので注意する必要がある。
- 3 評価委員の選出方法が問題であるが、18年度導入予定の外部評価(課題評価)に期待する。ただし、制度の厳格さゆえに業務の円滑な遂行が阻害されないよう十分な配慮が必要である。

3 調査研究等の成果

(1) 調査研究等の成果の公表や普及は適切に行われているか。

イ 数値的評価



□ 意見

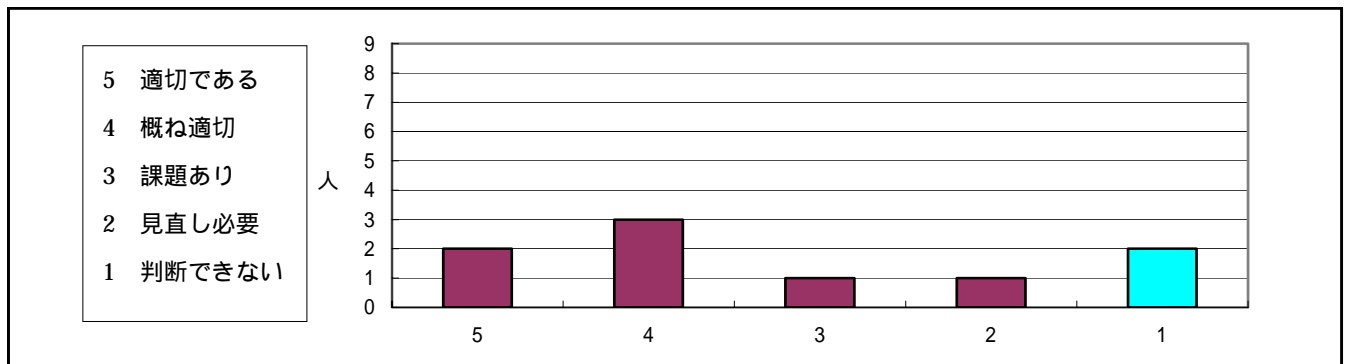
センターの調査研究等の成果の公表や普及の方法として、ウェブページと印刷物である「年報」を用いている。センターのウェブページは情報の量と質の点で充実しており、「年報」を手にする機会のある県民が多くないなどの県民側の利用面やコスト面からも、ウェブページを中心とした公開は評価できる。しかし、印刷物を必要とする一般的な県民にとって専門性を要する「年報」は決して読み易いものではなく、センターの紹介と成果の公表をかねた分かりやすいパンフレットの作成も検討して欲しい。他には以下の点を改善願う。

- 1 「調査研究成果の公表および施策反映」の調査表様式には、各部が県の施策に具体的にどのように寄与しているのかを記載する欄がなく、それらが不明確である。また、センター全体としての活動や部横断型の活動も記述しにくい様式であると考える。
- 2 学会発表や論文掲載に向け、もう一層の努力を期待したい。
- 3 センター公開も検討すべきと思う。

4 今後の調査研究等の方向性

(1) 今後の研究分野と研究課題の選定は適切か。

イ 数値的評価



□ 意見

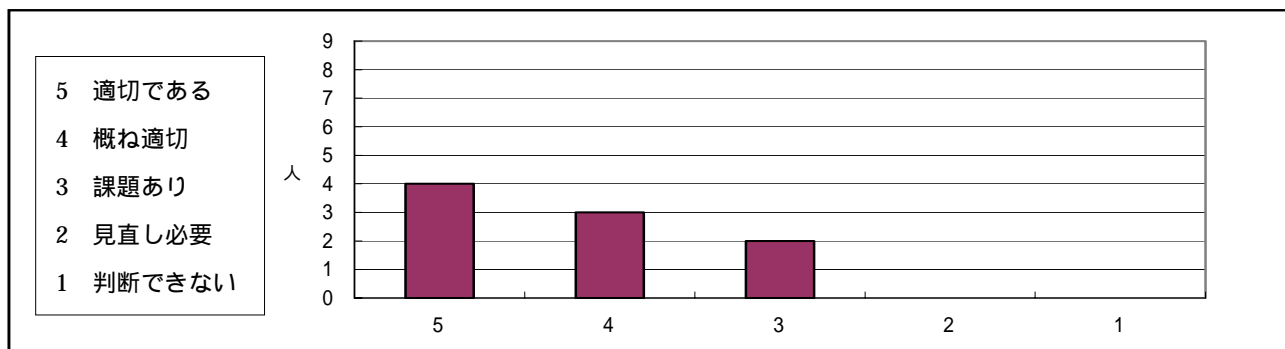
選定に関する諸手続きが平成17年度から始まり、期間がまだ短いため、しばらくは経験の蓄積が必要と考えられる。優先課題を絞って集中的に取り組むべきもの、萌芽的な研究、他の機関との共同研究とすべきものなどの振り分けにより、戦略的・重点的な予算配分をする仕組みを構築することが望ましい。他には以下の点が挙げられる。

- 1 環境問題等が顕在化しており、県民ニーズに対応した課題の選定が必要である。
- 2 県行政の一部門としてのセンターは、県民の要請に応える調査研究に全力をあげることはもちろんであるが、同時に一つの研究機関として個性的な研究分野(得意分野)をもつことも重要であると考えられる。カキのノロウイルス汚染に関する研究などのように、宮城県ならではの、かつ、日本の最先端を誇れるより多くの研究成果を期待する。

5 調査研究等以外の業務

(1) 保健・環境情報の収集解析、提供は適切に行なわれているか。

イ 数値的評価



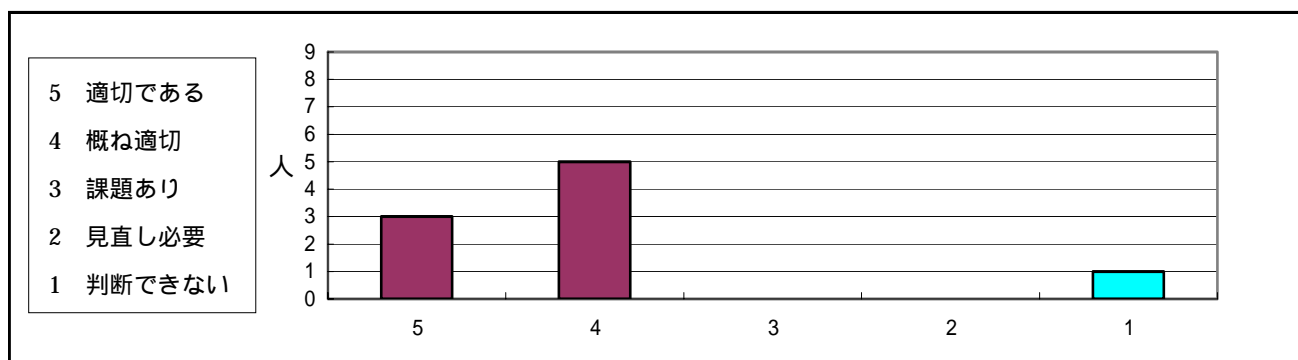
ロ 意見

環境生活部および保健福祉部との調整により、どのような保健・環境情報を収集・解析するか決められており、その内容は概ね適切である。情報提供についてはインターネットによるものしか見当たらないが、今後は施設の公開や県民との対話、講演会・交流会などのイベントの実施などの自発的企画も必要であると考えられる。

- 1 基本的にはインターネットによる情報提供が中心となるが、センターのウェブページは必ずしも上手くできていない。特に、最新の測定値等の情報提供がどこでなされているかが分かり難い。目次機能の充実が必要と考えられる。また、ウェブの情報古いまま(たとえば平成14年までしかないもの)の欄も多い。予算的に厳しいことは分かるが、事務局あるいは企画情報室で専門官を養成し、充実させる必要がある。
- 2 自分達で得た情報だけでなく、他団体、例えば環境に関する NPO 団体などが得た成果などについても紹介するなどの取り組みも検討すべきである。

(2) 保健・環境学習及び技術指導は、適切に行われているか。

イ 数値的評価



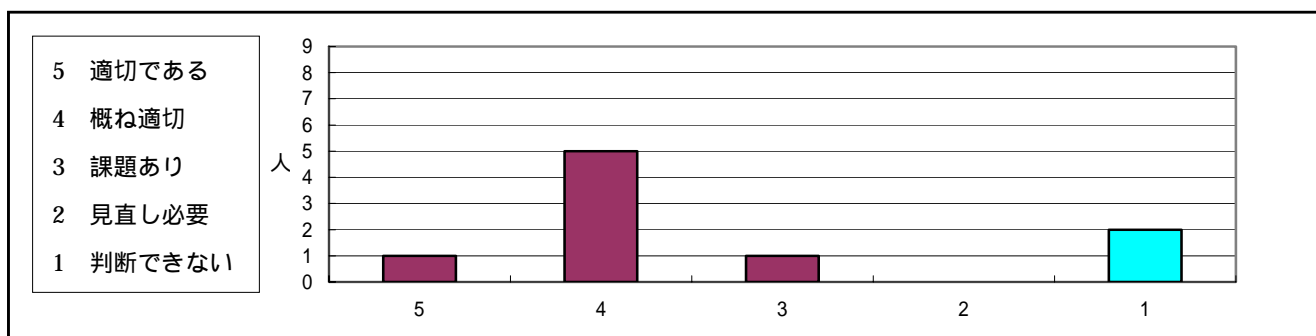
□ 意見

資料、自己評価報告のとおり、概ね適切な対応がなされている。学習・技術指導も広報の一環として重要であり、今後も需要が増えると考えられることから、より充実させていくことが期待される。しかし、一般研究員にとってはあくまでも調査・研究が本務であり、バランスをとった対応が必要であるため、その枠組みも機関として決めておくことも重要である。他には以下の要望が挙げられる。

- 1 自治体関連の研修会、学習会は多く開催されているが、県民の依頼に基づく研修会、学習会、施設見学にも対応することが望まれる。
- 2 環境情報の提供、環境学習などについて、需要に応じることともに自発的な企画にも期待する。
- 3 本センターの有する専門情報の提供については、情報の受け手が専門家もしくは一般県民により、情報内容が異なる。受け手に応じた対応が望まれる。

(3) 検査精度管理体制、精度管理は適切か。

イ 数値的評価



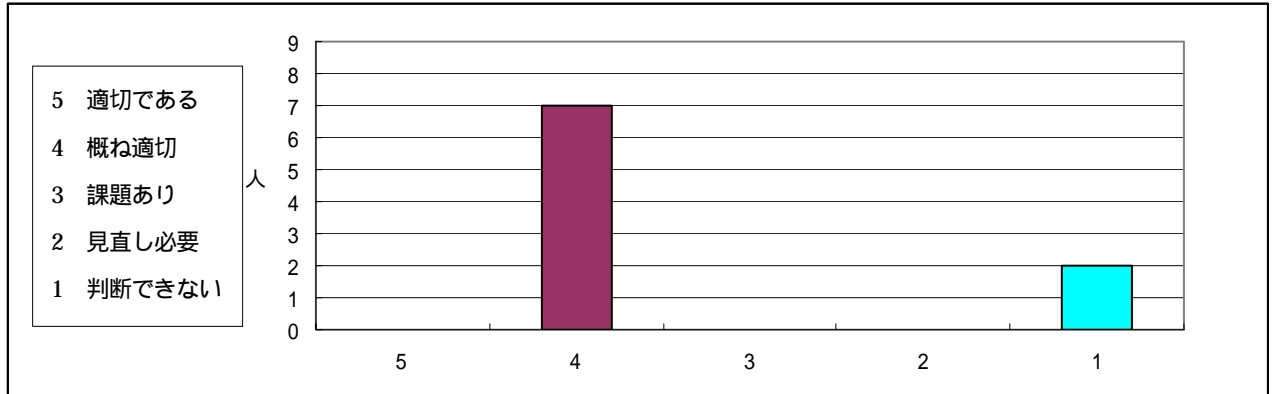
□ 意見

試験研究機関にとって検査精度は生命線である。信頼性が証明できる分析結果でなければ、相手にされない現状認識を全職員が持ち、今後とも精度維持に努力して欲しい。また、これについて行政のバックアップは必要不可欠である。資料のところどころに予算の関係で分析装置などの修理や買い換えができないという記述があるが、精度維持に関しては予算の制約を受けないようなシステム化が望まれる。他には以下の要望が挙げられる。

- 1 精度管理は、測定機器の保守管理とも関係するので、この体制の確立も重要である。
- 2 環境分野の精度管理体制の早期実現が望まれる。

(4) 健康危機管理体制は適切か。

イ 数値的評価



ロ 意見

県内全般に関わる「保健環境センター危機管理要綱」が定められていることは評価できる。危機管理体制には、可能な限り具体的なリスクを想定して対策を立てる必要があり、毎年、最新情報を加えて更新しておく必要があることを留意願いたい。また、県内外の他の関連機関との連携については実際にどのように機能するかは不明であるため、関係する全機関の連携を強固に築いて頂きたい。なお、下記の点についても検討されたい。

- 1 実際に問題が生じた場合に、危機管理体制がうまく機能しなかったという事例が多い。是非、実際の訓練による確認とチェックを行って欲しい。
- 2 保健環境センターでは病原菌や危険物を取り扱っており、センター内で発生しうる危機についてのマニュアルなどの整備も重要である。

総合評価

保健環境センターは、「県民の健康と生活環境を守るための、保健環境分野の科学的中核施設」としての機能を有し、微生物や環境分野の試験研究機関として、また、地域の保健福祉事務所(保健所)と協力して県の保健環境行政の一翼を担っている。カキのノロウイルス汚染に関する研究などを始め、宮城県ならではの優れた研究成果を挙げていることを高く評価する。しかし、以下に示すようないくつかの解決すべき課題もあると考えられる。

1 既存業務については現状の組織で対応可能と思われるが、衛生・環境分野の内外状況や課題は大きく変化しており、各部の個別対応やボトムアップ的な企画立案のみでは限界があると思われる。このため、センターとしての企画立案や対外連携、研究コーディネート機能を強化し、みやぎ発の先進的取組みを実践できるようにしていく必要があると思われる。時代に即応あるいは先取りした活動、そのための外部資金獲得、施策提案等のためには外部機関との連携が重要であり、今後いっそう活発に連携活動を行うことが望まれる。一方、ルーチン業務についてはアウトソーシング可能なものはアウトソーシングし、当センターでしかできない業務を活発に行うべきと考えられる。

2 所属職員数が長期的に減少しており、それに伴って年齢構成の偏りが顕著になっている。同時に、異動の周期が短いので同一ポストへの在籍期間が非常に短い。このような状況で技術的水準の維持あるいは向上を図るのはかなり困難であると危惧される。専門的かつ高度な技術を要する若い研究員の確保や育成が急務である。このためには、他の研究機関との間で研究員を流動化させ、スキルアップ、キャリアアップを図るとともに、センターを活性化させることも有効であると考えられる。また、採用時に調査研究に適した人材を確保できるような採用システムや適材適所の配置を貫くことができるようなシステムの検討も必要と考えられる。一律に人員や予算の削減を行うのではなく、県民が安心して暮らせるようにセンターの役割を果たすことを第一に考えて頂きたい。

3 保健環境行政に対する県民の理解を進めるためには、県民への直接的な情報提供や施設の公開および県民との対話、交流会などの機会を多くすること、また、地域の保健福祉事務所(保健所)との交流をさらに深め情報の交換を進める必要がある。一方で、センターが有するような専門的な情報の提供は、情報の受け手の専門知識の多寡によって、その内容を工夫しなければならないことから大変難しい。情報の伝達そのものに専門的な知識が必要である。そのためには、センターが行う情報提供はどの範囲とするのかを含めて、再検討する必要もあると考えられる。センターの自発的な情報発信の面での充実を期待する。

4 庁舎の老朽化とともに機器更新の遅れが見られる。このことは測定精度にもかかわる問題なので、改善が強く望まれる。センター内の分煙対策や安全管理体制も問題があると考えられる。薬品や危険物の取り扱いについては、規程や責任者は整備されているが、現実はどうなのか。別途、安全管理部門を設けて、定期的なセンター内のチェックなど行うべきであると考えられる。